

宅建にいがた

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2012.8.15 第245号 (毎月15日発行)

由行
好風
徑子

奈良薬師寺元管主 高田好風師記念の書

9月と2月は、「新潟県の高齢者見守り強化月間」です

— 新潟県高齢福祉保健課 —

こんなサイン、お気づきではないですか？

<一人暮らし>

- ・郵便物や新聞が一杯になっている／洗濯物が取り込まれていない／暗くなっても電気がつかない日が続いている。

<認知症>

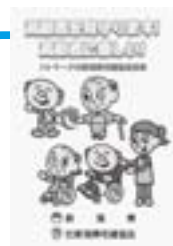
- ・何回も同じことを尋ねたり、言ったりする／質問したものと違うことを答える／靴なしで歩いている 迷っているようだ。

<虐待防止>

- ・介護に疲れているようだ／小さな傷やあざが目につく／高齢者に会わせてもらえない。

「ちょっと様子が違う」「心配なことがあるようだ」と感じた時は、市町村、地域包括支援センター、民生委員にお気軽にご相談、お知らせ下さい。

※お知らせいただいた方の秘密は固く守られます。



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願い致します。

本会は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結を致しております。

『宅建にいがた』には重要な情報が掲載されており、会社内でご覧下さいますようお願い致します。

「にいがた企業立地ガイド」について

— 新潟県産業労働観光部産業立地課 —

この度、新潟県内の産業団地等を紹介するパンフレット「にいがた企業立地ガイド」を作成しました。会員皆様におかれては、お取引等の際に機会がございましたら新潟県の産業団地等の状況について情報提供していただければ幸いです。

詳細について、資料が必要な方は、お手数ですが本部事務局（担当：天井、中島）迄、ご連絡をお願い致します。また、宅建協会のホームページにバナーが貼ってありますのでご利用下さいますようお願い致します。

県有地の売払いに関する媒介再開依頼について

下記の県有地の売払いについて、媒介業務申込を再開する依頼がありましたのでお知らせ致します。

【財産の表示】

番号	所在地	登記地目	売却面積 (㎡・坪)	売却価格 (円)
1	新潟市北区太郎代字長潟 958-1 のうち	雑種地	6,224.13 (1,882)	42,324,084
2	新潟市北区太郎代字長潟 958-34	雑種地	5,162.00 (1,561)	32,004,400
3	新潟市北区太郎代字長潟 958-4 外 2 筆のうち	雑種地	5,162.03 (1,561)	32,004,586
4	新潟市北区太郎代字川前 1546-1 外 1 筆	雑種地	13,673.95 (4,136)	83,411,095
合 計			30,222.11 (9,140)	189,744,165

◇媒介業務申込期間 平成 24 年 8 月 7 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

【お問い合わせ先】新潟県交通政策局港湾振興課 万代島・東港管理係 電話：025-280-5463

「犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に基づく疑わしい取引の届出に係る事業者 ID の発行等について」

— 国土交通省 土地・建設産業局 不動産業課 —

標記について、警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官より周知及び必要な手続き等の実施について依頼がありました。

本件は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」第 9 条の規定に基づく「疑わしい取引の届出」の電子政府の窓口（e-Gov）を利用した電子申請による受付対応に関し、同申請を受け付ける警察庁のシステムの老朽化に伴う更新作業の実施に伴い、更新後の新システムへの移行にあたって必要となる諸手続きの案内となっております。

上記新システムは、本年 10 月 1 日からの運用開始が予定されておりますが、これに伴い現在、電子申請を利用するに際して取得いただいている事業者 ID 及びパスワードは 9 月 29 日をもって使用できなくなることから、あらためて事業者 ID 及びパスワードを取得していただくとともに、新システムに対応する事業者プログラムのダウンロード及びインストールをしていただく必要があります。

なお、事業者 ID の発行申請に係る手続きは、登録作業等の集中が予想されるため、事業者 ID の発行申請から登録事項の通知がなされるまでに 3 週間程度要するとの見込みがなされておりますので、事業者 ID の発行申請にあたっては、9 月 14 日までに行っていただくなど、早期に手続きをとっていただきますよう、お願いいたします。

国土交通省 土地・建設産業局 不動産業課
不動産業指導室 保証指導係
電話：03-5253-8111(内線 25-130)

詳細について、資料が必要な方は、お手数ですが本部事務局（担当：天井、中島）迄、ご連絡をお願い致します。

公正競争規約違反に対する措置等

— 公取協通信 第221号(平成24年8月号)より —

(公社)首都圏不動産公正取引協議会(公取協)が毎月発行している「公取協通信」より、実際にあった違反広告の概要・違反に対する措置等についてお知らせします。
(公取協HPで他の事例もご覧になれます。)

B社 所在地	東京都千代田区所在【免許更新回数：(1)】
措置結果	厳重警告・違約金、広告事前審査1か月
対象広告	インターネット広告(不動産情報サイト)
物件種別	違反概要
賃貸住宅8物件	◆おとり広告 ・契約済みで取引できないのに、その3か月後に新規に情報登録を行ったもの(1件) ・新規に情報登録後、契約済みとなったが、以降更新を繰り返すなど、広告時点まで継続して広告(4件) ◆取引条件の不当表示 ・「敷金一」、「ペット相談」⇒ペットを飼育する場合は敷金が1か月分又は2か月分要する旨及び全額償却される旨不記載(2件) ・鍵交換費用を要する旨及びその額不記載(3件) ・保証会社と賃貸保証委託契約を要する旨及びその額不記載(1件) ・クリーニング費用を要する旨及びその額不記載(1件) ・緊急受付システム費用を要する旨及びその額不記載(1件) ◆取引内容の不当表示 ・「築年 新築」⇒平成5年建築(1件) ・「24時間有人管理」⇒朝から夕方までの巡回管理(1件) ・「TVインターホン」、「エレベーター」、「システムキッチン」「温水洗浄便座」、「バイク置場」等と表示⇒これらの設備はない(5件) ◆表示基準違反 「内装リフォーム済み」⇒実施時期不記載(1件)

交通死亡事故多発警報の発令に伴う交通事故防止対策の推進について

— 新潟県交通安全対策連絡協議会 —

さて、7月28日(土)から8月3日(金)までの7日間に、県内において5件の交通死亡事故が発生し9人が死亡しました。このため、新潟県交通死亡事故多発警報発令要綱第4条第2号の規定に基づき、交通死亡事故多発警報が発令された旨、通知がありました。

警報発令期間は過ぎましたが、会員皆様におかれましては、事故防止対策を推進下さるようお願い致します。

長期使用製品安全点検制度等の一層の定着に向けた協力要請

— (公社)全宅連 —

「長期使用製品安全点検制度及び表示制度の解説(ガイドライン)」の一部が改定されました。同制度の概要については、経済産業省のHPをご覧くださいとともに、制度に関するリーフレット等については、同省の下記のサイトからダウンロードできますので、ご活用下さるようお願い申し上げます。 経済産業省HP http://www.meti.go.jp/product_safety/

本会の会員皆様で、建設業における新潟県知事許可業者の皆様

1. 本会は、平成 10 年 5 月 1 日、新潟県との間で、「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印致しております。
2. 経営事項審査については、平成 18 年 5 月 1 日から防災活動への貢献の状況項目が新たに加えられました。
3. 証明書を必要とされる会員皆様には、本会で証明書を発行致しますので、本部事務局（担当：入沢、酒井）迄、ご連絡をお願い致します。

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会（通称：全宅管理）入会のご案内

— 入会金無料キャンペーン実施中 —

全宅管理は、賃貸不動産管理業の適正化や標準化を図り、業界の健全な発達に寄与することを目的として（公社）全国宅地建物取引業協会連合会を母体に設立されました。平成23年12月には国土交通省において新たに賃貸住宅管理業者登録制度が施行され、賃貸住宅管理業者登録制度の登録促進に向け全面的な会員サポートを実施する他、これまで以上に充実した事業を提供し会員の賃貸管理業務を強力にバックアップ致します。昨年度に引き続き、入会金無料キャンペーンを実施中です。平成25年3月31日迄にご入会いただきますと、入会金20,000円を無料とさせていただきます。この機会に是非ご入会をご検討下さい。（入会日の翌月から月2,000円の会費が発生致します。）資料を希望される場合は、お手数ですが本部事務局（担当：石山、田宮）迄、ご連絡をお願い致します。

IT講習会を開催致します

本部事務局では、会員皆様を対象としたIT講習会を行っております。ハトマークサイト・レインズの操作、インターネットによるホームページの閲覧、メールの送受信等、基本操作の説明を無料で致します。

お申し込みは、本部事務局（担当：入沢、天井）迄、ご連絡をお願い致します。



平成 10 年 5 月 1 日、新潟県と本会との間で全国で初めての「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」に調印致しております。



平成 18 年 6 月 23 日
新潟県警察本部と
本会との間で、「こども
110番の店」に関する
覚書に調印し、
新潟県教育委員会と
協力し、安全な地域
づくりの為の活動を
推進致しております。

発行所 社 団 法 人 新潟県宅地建物取引業協会

公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会新潟本部

〒950-0084

新潟市中央区明石 1-3-10 新潟県宅建会館

電 話

025-247-1177

ホームページアドレス

<http://www.niigata-takken.or.jp>

Eメール

takken@niigata-takken.or.jp

発行人 小林 代士未

編集人 保 莉 直 栄

ホームページ来訪者
平成 24 年 8 月 1 日現在

863,104 名

先月比（+5,919）

1 日平均 191 名

全宅住宅ローン

8 月の金利

1.560%～